

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
毎年1月1日現在市内に住所を有する者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	32,568	35,632	39,316		
	人件費	105,871	104,861	104,861		
目 的	総事業費	138,439	140,493	144,177		
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		39,316			
	合 計		39,316			
確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数		単位	人
		内容説明	納税義務者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	89,000	92,000	92,500
			実 績	91,368	92,443	－ － －
・ 正確性、公平性が確保されます。 ・ 安定した市民サービスを提供していくための歳入が確保されます。	活動指標 2	名称	当初普通徴収納税通知書件数		単位	人
		内容説明	納税義務者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	43,000	42,000	42,500
			実 績	42,046	42,475	－ － －
課 題	活動指標 3	名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数		単位	人
		内容説明	確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	6,100	6,200	6,100
			実 績	6,189	6,000	－ － －
・ 申告受付事務において法改正の説明や相談に時間を要し、申告者の受付時間が増加しています。受付時間短縮の工夫や担当者の割り振りを見直す必要があります。 ・ 特別徴収の完全実施に伴い、現状より未納事業所が増加しないように対策を講じる必要があります。 ・ 課税対象者、課税資料が年々増加傾向にあり、当初課税事務における時間外勤務が増加しています。事務の効率化を図り削減していく必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			－ － －

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・ 課税対象者の増加に対応することや、複雑化していく税制に対応するため基幹システムの変更及び検証、申告手続き、事務の運用方法を継続的に見直して、事務の効率化を図ります。 ・ 特別徴収の完全実施に伴い、収納部門と連携し未納事業所に対する実態調査を実施し、新たな滞納の発生を抑制していきます。 ・ 税制改正に伴い、平成31年度から配偶者控除・配偶者特別控除が変更となります。条例改正や制度を広く周知するための広報活動などの準備を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 ・確定申告は不要だが、申告を行ったほうが税負担上有利と判断できる年金所得者の申告を促進するため、その対象者には1月中旬、その他の申告者には1月下旬に市県民税申告書を送付しています。受付対応については、職員ローテーションにて昼休み時間中も対応し、申告者の分散化を図り、混雑緩和に努めております。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 ・事業費については、適正に執行しております。 ・人件費につきましては、課税資料の整理増加に伴う事務は、非常勤を活用し、必要最低限の人工に抑えて事務を遂行しております。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 ・法令に基づき課税対象者を確定し、正確、公平な課税事務を実施しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 ・税制改正の情報提供は市ホームページ、広報誌、税のかわら版、各通知の同封案内にて実施しました。また電話や窓口においても適切な情報提供を行っております。 ・「ふるさと納税」等の寄附金税額控除や「上場株式の配当所得選択制度」等の制度的に複雑な申告勧奨も行っております。
	A	A	A	

事務事業名	固定資産税賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市内に固定資産税の課税対象となる土地・家屋・償却資産を所有する納税義務者			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	9,213		9,694		11,123		
		人件費	22,001		21,296		19,602		
目 的		総事業費	31,214		30,990		30,725		
納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		11,123					
		合 計		11,123					
手段、手法【実施手法：直営】									
・法務局からの登記済通知書により納税義務者を把握・確認します。 ・電算システムを活用して賦課計算を行い、課税台帳等の評価・賦課資料を作成します。 ・評価・賦課資料を基に、納税通知書を作成し納税義務者へ発送します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	納税通知書の発送件数				単位	件
			内容説明	当初発送件数					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予 定	73,370			73,841	74,410				
成 果（効果・予測）			実 績	73,370	73,841	－ － －			
・正確・公正な課税が行われます。		活動指標 2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
課 題			実 績			－ － －			
・限られた期間内で正確かつ効率的な賦課を図るため、今後も電算処理の充実が求められます。 ・納税者全員に納税通知書と合わせて課税明細書を送付し課税内容の周知を行うとともに「しおり」を同封し理解を得られるよう努めていますが、税制改正等に対応するため絶えず内容の変更が必要です。		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
			実 績			－ － －			
		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
			実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・ 正確で公正な課税のため、電算の効率的な活用に努めるとともに、納税者の課税に対する理解を高めるための情報提供の充実を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 ・法務局からの登記済通知書により適確に納税義務者を把握し、納税通知書を作成しており成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 ・限られた期間の中で正確かつ効率的な賦課事務に努めており経費は適正である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 ・固定資産税、都市計画税の賦課事務であり受益の公平性と負担の適正化は図られている。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 ・納税通知書と課税明細書さらにしおりを送付し納税内容の周知とともに固定資産税、都市計画税の周知に努めており社会的配慮を行った。
	A	A	A	

事務事業名	住民参加型市場公募債発行・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方財政法				
		地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成18年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び広く市民に利用される公共施設		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	102	120	197
	人件費	744	74	74
目 的	総事業費	846	194	271
住民参加型市場公募債（まほろば市民債）の管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 既発の市場公募債について、金融機関に管理を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		197
		合 計		197

3. 活動内容

活動指標1	名称	市場公募債発行額			単位	億円
	内容説明	住民参加型市場公募債の発行総額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	取扱金融機関数			単位	行
	内容説明	住民参加型市場公募債を取扱う金融機関数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	昨今の低金利政策により、公的資金や民間資金で調達する方が財政的に有利であることや、低金利による購入希望者の減少により、市場公募債の発行は平成28年度より中止しています。					
	今後は、既発の市場公募債の管理をするとともに市場の動向を慎重に見極めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	滞納整理・処分事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	収納担当・特別滞納整理担	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令				
		地方自治法、地方自治法施行令				
		神奈川県税条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市税等の滞納者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	43,980	40,619	55,255
	人件費	171,422	167,842	170,421
目 的	総事業費	215,402	208,461	225,676
市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。		県支出金		14,231
		市債		0
		その他		1,414
		一般財源		39,610
		合 計		55,255
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	督促状発送件数		単位 件
	内容説明	全税目の納期別発送件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	152,000	140,000
		実 績	139,050	131,134
活動指標 2	名称	戸別訪問数		単位 件
	内容説明	徴収嘱託員による戸別訪問件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	62,000	60,000
		実 績	59,494	48,282
活動指標 3	名称	差押件数		単位 件
	内容説明	年度内差押件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	1,600	1,600
		実 績	1,584	1,696
活動指標 4	名称	公売等取立件数		単位 件
	内容説明	差押債権を現金化した件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	5,000	5,000
		実 績	4,997	4,266
課 題				
行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、より収納率の向上を図る必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、電話催告業務の委託を継続し、滞納初期段階での納税の呼びかけを行います。 ・特に滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対し、集中的に滞納処分を実施する担当を増員し、滞納額の圧縮を図ります。 ・現年度収納率の向上対策として、電話催告業務に加え、滞納早期の段階から一斉催告文書の発送を行い、それでも反応のない納税者に対し、滞納処分をより一層強化します。 ・催告文書の種類によって封筒を色分けし、滞納者の納付意識の向上を促します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	電話催告業務の実施等、高額滞納者に対応する職員の増員と平行して、滞納早期の収納対策を実施し、現年度と滞納繰越分の収納率は結果としてそれぞれ微減となりましたが、差押件数は112件、7%増加させることができました。今後は収入化と平行して徴収不能な未納分を整理することにも一層注力が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	滞納者数やその動向は予想がつかない部分が多く、経費を現状以上に削減できる余地がありません。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	法の規定に従い、公平で公正な徴収事務を執行しております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	納税相談時に滞納整理以外の税情報や、簡易な法的情報についての提供を行っております。また納税相談の中で、生活困窮が認められると判断できる場合には、生活支援を実施する関係部署への案内も行っております。

事務事業名	収納済市税等整理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令				
		地方自治法、地方自治法施行令				
		神奈川県県税条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市税等の納税義務者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	154,850	417,873	165,188
	人件費	25,710	28,838	28,838
目 的	総事業費	180,560	446,711	194,026
納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・OCR（光学的文字読取装置）により収納処理を行い、市税の整理・集計を行います。 ・適正な納税管理を行い過誤納金を金融機関を通じて納税義務者に還付します。		県支出金		26,050
		市債		0
		その他		0
		一般財源		139,138
		合 計		165,188

3. 活動内容

活動指標1	名称	市税等のOCR化による処理件数			単位	件
	内容説明	個人市民税・固定資産税・国民健康保険税等				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	367,000	369,000	359,100	
		実 績	369,411	359,124	―――	
活動指標2	名称	過誤納還付件数			単位	件
	内容説明	修正申告、二重納入等による還付充当代数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	7,700	7,700	8,200	
		実 績	7,653	8,127	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も迅速で正確な納税管理を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 課税担当課、会計課、金融機関等と連携して錯誤のない収納整理事務を行っています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 事務に要する人工を必要最小限に抑え、電算システムを活用した効率的な事務を遂行しています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 公平で公正な賦課事務を行っています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 過誤納は発生した納税者に対して地方税法に基づいて還付金があること及びその受け取り方法などについて書面でお知らせしています。
	A	A	A	

事務事業名	収納サービス向上推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令				
		地方自治法、地方自治法施行令				
		神奈川県県税条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市税等の納税義務者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	25,080	25,107	27,888
	人件費	11,160	9,103	9,103
目 的	総事業費	36,240	34,210	36,991
納税機会の拡充及び市税等の収納率の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		1,865
		市債		0
		その他		0
		一般財源		26,023
		合 計		27,888
・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニエンスストアでの支払いを可能とすることにより、納税機会を拡大し自主納付を推進します。				

より、納税機会を拡大し自主納付を推進します。

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	市税等の口座振替登録件数				単位	人
	内容説明	口座振替による納税義務者数					
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定		45, 700	45, 200	45, 000	
		実 績		45, 142	44, 650	— — —	
成 果（効果・予測）							
・ 納税機会の拡充により納税者の利便性が向上します。 ・ 収納が増加し、市の施策を実現するための財源が確保されます。							
活動指標 2	名称	コンビニエンスストアでの収納件数				単位	件
	内容説明	延べ件数					
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定		190, 000	186, 000	189, 000	
		実 績		185, 670	188, 486	— — —	
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
課 題							
納付の利便性、収納率の向上に向けて支払い手段・方法の多様化に対応する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図ります。 ・納税しやすい環境整備のため、費用対効果を踏まえながら新たな納付方法の導入にかかる調査研究を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	費用対効果と納税者の利便性向上を踏まえながら実現可能な納税機会の拡大策を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事務に要する人工を必要最小限に抑えているほか、事務委託については他の自治体と同様の単価水準になっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平で公正な賦課事務を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	口座振替やコンビニ収納についてホームページや納税通知書で周知しているほか、金融機関窓口にて口座振替依頼書を常置する等、納税に関する情報提供を行っています。

事務事業名	財政調整基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方財政法第7条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和51年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財政調整基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	757	819	2,011
	人件費	149	147	147
目 的	総事業費	906	966	2,158
年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・一般会計の財源不足を補てんします。 ・前年度繰越金の一部を基金に加えます。 ・基金を運用し、利息を基金に積立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,011
		一般財源		0
		合 計		2,011
成 果（効果・予測） 年度間の財源調整をすることにより、行政の継続性を確保できます。	活動指標1	名称	基金残高	単位 億円
		内容説明	財政調整基金の年度末残高	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	40
			実 績	58
	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 今後の少子高齢化による義務的経費の増大等により、一般会計への財源不足補てんの増加が見込まれます。	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	財源調整機能を有するため、行政の継続性が担保される当該基金を引き続き適正に管理していきます。					

事務事業名	退職手当引当基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成7年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
退職手当引当基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	201	404	606
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	275	478	680
退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 将来の財政負担を軽減するため次のことを実施します。 ・基金を運用し、利息を積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		606
		一般財源		0
		合 計		606

3. 活動内容

活動指標1	名称	基金残高		単位	億円
	内容説明	退職手当引当基金の年度末残高			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	10	10	10
		実 績	10	10	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	退職手当の一般財源負担を軽減するため、現状のまま継続します。					

事務事業名	財務会計システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財務会計システム		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	10,895	9,019	19,171
	人件費	744	737	737
目 的	総事業費	11,639	9,756	19,908
財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 システムに係る機器のリース及び保守を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		19,171
		合 計		19,171
3. 活動内容				
活動指標1	名称	業者の保守回数		単位 回
	内容説明	財務会計システムの年間保守回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	12	12
		実 績	12	12
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	予算系システム、執行系システム、契約系システムについて、いずれも良好に稼働しているため、現状のまま継続して実施していきます。					

事務事業名	地方債償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法等				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
借入地方債		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	2,891,893	3,253,926	3,427,945		
	人件費	298	295	295		
目 的	総事業費	2,892,191	3,254,221	3,428,240		
過年度に借入れた地方債の元金を償還します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		100,000			
	その他		197,562			
	一般財源		3,130,383			
	合 計		3,427,945			
各借入先ごとの償還表を基に元金を償還します。						
成 果（効果・予測）	3. 活動内容					
活動指標 1	名称	償還元金と発行額の差（病院を除く市債）			単位	億円
	内容説明	値が負ならば、発行額＞償還元金				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	△15.8	△19.9	△19.2	
		実 績	3.5	△7.1	――	
活動指標 2	名称	市債元金償還額（病院を除く市債）			単位	億円
	内容説明	一般会計・国保会計・下水会計・渋谷会計の元金償還合計額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	63.3	66.9	68.6	
		実 績	63.4	67	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
市債残高を削減するため、プライマリーバランスの黒字を目指し、市債発行額を償還元金以下に抑制していきます。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還元金等を管理し、遅滞なく地方債元金の償還を行います。					

事務事業名	市債利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
借入地方債		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	330,700	296,777	285,039	
	人件費	298	295	295	
目 的	総事業費	330,998	297,072	285,334	
過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	各借入先ごとの償還表を基に利子を償還します。	国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			285,039
		合 計			285,039

3. 活動内容

活動指標1	名称	市債利子償還額（病院を除く市債）			単位	億円
	内容説明	一般会計・下水会計・渋谷会計の利子償還合計額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	14.4	11.7	10.4	
		実 績	12.9	11.4	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還利子等を管理し、遅滞なく地方債利子の償還を行います。					

事務事業名	一時借入金利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一時借入金利子		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	188	135	711
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	262	209	785
借入利子を出納します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・一般会計等の支払資金に不足が生じる場合、基金の運用や金融機関からの借入を行います。 ・借入利子を支払います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			711
	合 計			711
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	一時借入件数	単位 件
		内容説明	一時借り入れをした件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	14
			実 績	7
成 果（効果・予測） 一般会計等の支払資金に不足が生じても、基金の運用等により、支払が可能となります。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 基金の原資が減少している等の理由により、金融機関から一時借入れする状況が生じてくることが予想されます。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も収入支出の予定について精査しながら、一時借入金の管理を行います。					

事務事業名	まちづくり基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成1年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
まちづくり基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	11	2	14
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	85	76	88
まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・まちづくりのプロジェクトの財源を補てんします。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		14
		一般財源		0
		合 計		14

3. 活動内容

活動指標1	名称	基金運用利子の繰入件数			単位	件
	内容説明	利子を基金に繰り入れた件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	2	1	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	まちづくりの大型プロジェクトの進捗状況を注視しつつ、積立基金としての継続の必要性について検討していきます。					

事務事業名	工事等検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査担当	吉川 弘行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
130万円を超える工事及びそれに伴う委託		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	170	131	172
	人件費	14,136	12,677	12,677
目 的	総事業費	14,306	12,808	12,849
発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・発注工事及び委託毎に、検査基準に基づき履行状況を検査し評価します。 ・評価が標準を下回った工事（不良工事）については入札参加保留措置等により再発を防止します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			172
	合 計			172

活動指標1	名称	検査実施件数			単位	件
	内容説明	年間検査実施件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	197	246	229	
		実 績	199	245	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	電子納品（工事写真）の普及、促進に努めます。 検査業務の参考資料の作成、配布、研修会の開催等により、課題を達成するよう努めます。					

事務事業名	会計検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査担当	吉川 弘行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国の補助事業		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	2	1	7
	人件費	6,696	2,211	2,211
目 的	総事業費	6,698	2,212	2,218
会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。 手段、手法【実施手法：直営】 会計検査についての国・県との窓口となり、事業担当課と連絡調整や調書の取りまとめを行い、受検体制を整え円滑に受検します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			7
	合 計			7
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	検査件数	単位 件
		内容説明	補助対象事業のうち、会計検査の対象となった事業件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
成果（効果・予測） 適正な受検体制を確保し、国や県、及び事業担当課との適切な連絡調整を行うことで、円滑な会計検査の受検が図れ、次年度以降の国庫補助の執行確保に寄与します。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
課 題 庁内受検の場合における会場確保、及び現場検査時における検査器具班等の応援職員を確保することが必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	会計検査の円滑な受検を図るため、今後も現状のまま継続していきます。					

事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令				
		国税徴収法、所得税法ほか国税関係法令				
		神奈川県県税条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び納税者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,127	1,211	1,322
	人件費	6,324	4,053	4,053
目 的	総事業費	7,451	5,264	5,375
市税の調定及び収入を管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,322
		合 計		1,322
・税制度の整備と市税条例等の制定改廃を行います。 ・各市税の収入状況の総括表（調定）を作成し、収入状況を適正に把握します。 ・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	市税条例等の改正数			単位	本
		内容説明	地方税法等の改正に伴う改正				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	2	2	2	
成果（効果・予測）		実績	2	2	――		
・ 市税の公平性・正確性が確保されます。							
	活動指標 2	名称	調定件数			単位	回
		内容説明	毎月 1 回月末				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	12	12	12	
		実績	12	12	――		
課題	活動指標 3	名称	市税概要の作成部数			単位	部
		内容説明	年度版				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	120	120	120	
		実績	120	120	――		
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定				
		実績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・今後も公平、適正な業務を進めます。					

事務事業名	固定資産評価審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
		地方税法、地方税法施行令ほか固定資産税関係法令				
		行政不服審査法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
固定資産税（土地・家屋・償却）の納税義務者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	72	65	259
	人件費	1,860	737	737
目 的	総事業費	1,932	802	996
納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		259
		合 計		259
手段、手法【実施手法：直営】				
委員３人で構成される固定資産評価審査委員会において、審査申出された固定資産の価格に関して、書面による弁論・反論等を通じて審理を行い、決定します。				

活動指標1	名称	審査委員会等の開催回数			単位	回
	内容説明	固定資産評価審査委員会の開催				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	審査申出数			単位	件
	内容説明	固定資産評価審査委員会への審査申出				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続していきます。					

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）			
		事業費		4,722		4,897		5,789	
		人件費		14,188		11,606		14,738	
		総事業費		18,910		16,503		20,527	
目 的		30年度事業費（予算額）財源内訳							
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		5,789					
		合 計		5,789					
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
申告書をもとに新規登録・名義変更・廃車等を行います。また、所有状況を正確に把握し、毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者へ納税通知書を発送します（5月上旬）。		活動指標1	名称	軽自動車等登録事務			単位	件	
			内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定	17,500	27,000	22,000		
				実 績	36,322	21,204	――		
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称				単位		
・正確性、公平性が確保されます。 ・安定した市民サービスを提供していくための歳入が確保されます。			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		
課 題		活動指標3	名称				単位		
自動車取得税が平成31年9月30日で廃止（消費税率10％時を予定）されるに伴い、軽自動車税に環境性能割が設けられます。このため、市税条例を改正する必要がある、また、環境性能割は当分の間、県が徴収するため、減免・免除など、県と事務の取り扱いを調整していく必要があります。			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市税条例改正に係る今後のスケジュール等につき他課などと調整を図り、円滑な条例改正が行えるよう準備を進めます。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	315	447	1,105
目 的	総事業費	315	447	1,105
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売業者等に賦課を行います。また、4月末申告期限のたばこ手持品課税申告書についても、同様に賦課を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	市たばこ税申告受付件数			単位	件
	内容説明	課税件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	70	70	65	
		実 績	63	64	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成28年度から31年度までに実施される旧3級品紙巻きたばこに係る税率の改正（引き上げ）及び、これに伴う手持品課税に対応し、適正な申告納税の勧奨と円滑な事務処理を進めます。					

事務事業名	大和市たばこ販売協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和57年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市たばこ販売協議会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	200	200	0
	人件費	240	447	0
目 的	総事業費	440	647	0
分煙化に関する検討や未成年者の喫煙防止活動、市内の清掃活動など、大和市たばこ販売協議会の公益活動を補助します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 たばこ販売協議会に対し、補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	通常総会出席回数			単位	回
	内容説明	通常総会への出席				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	たばこ販売協議会研修会			単位	回
	内容説明	研修会の実施				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	近年、健康志向の高まりから、喫煙に対しては厳しい目が向けられています。そのような状況下、健康を市政運営の中心に据える本市として、当該補助金について検討を重ねた結果、平成29年度を最後に当該補助金を廃止とします。					

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に事務所又は事業所等を有する法人等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	994	1,067	1,206
	人件費	9,151	9,727	10,096
目 的	総事業費	10,145	10,794	11,302
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,206
		合 計		1,206

3. 活動内容

活動指標1	名称	法人市民税申告受付件数			単位	件
	内容説明	申告書・設立等届を受付する件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	9,100	9,300	9,600	
		実 績	9,275	9,613	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年中の条例改正を見込み、条例案を作成し、加えて庁内及び県との調整を進めます。					

事務事業名	固定資産（土地）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の評価(課税)対象土地		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	51,553	27,695	49,118
	人件費	42,759	42,376	34,782
目 的	総事業費	94,312	70,071	83,900
固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・毎年、全筆調査のうえ、各種資料を用い数値データを活用した「土地評価システム」及び現況図のデジタル化を採用した「税務地図情報システム」を活用して評価します。 ・また、地価の動向に合わせて評価額の調整を行っています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		15,425
		一般財源		33,693
		合 計		49,118

3. 活動内容

活動指標1	名称	実地調査			単位	筆
	内容説明	担当者が現地に出向き、評価対象地を調査				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	79,500	79,800	80,100	
		実 績	79,688	79,994	―――	
活動指標2	名称	登記済通知書処理			単位	通
	内容説明	登記所の通知に基づく分合筆、地積更正、地目変更登記の処理				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	780	780	780	
		実 績	823	851	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。					

事務事業名	固定資産（家屋）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の評価（課税）対象家屋		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	10,675	10,626	17,422
	人件費	58,999	54,973	52,246
目 的	総事業費	69,674	65,599	69,668
固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ 新增築家屋、滅失家屋について、それぞれ現地調査を行い、電算の家屋評価システムにより、正確かつ公正な評価を実施しています。 ・ また、登記所の通知に基づく所有権移転等の処理についても、電算システムを用いて、正確に処理を行っています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,472
		一般財源		14,950
		合 計		17,422

3. 活動内容

活動指標 1	名称	新增築家屋評価件数			単位	件
	内容説明	評価件数 1 件＝1 戸				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,100	1,100	1,100	
		実 績	976	913	――	
活動指標 2	名称	滅失の処理件数			単位	件
	内容説明	処理件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	1,207	946	――	
活動指標 3	名称	税通処理件数			単位	件
	内容説明	登記所の通知に基づく登記済通知書の処理件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4,500	4,500	4,500	
		実 績	5,134	4,154	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・ 納税者への説明責任を念頭に、家屋評価システム及び基幹システムを活用し、正確かつ公正な評価事務を効率的に進めていきます。また、平成 3 1 年度からの家屋評価システムの円滑な入替えのために、システムの検証作業を行います。					

事務事業名	固定資産（償却資産）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の対象となる償却資産及びそれらの償却資産を所有する個人・法人		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	702	624	1,068
	人件費	13,668	13,564	11,790
目 的	総事業費	14,370	14,188	12,858
固定資産（償却資産）について、適正かつ公正な評価を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・申告書に記載されている取得価額を基礎として評価します。 ・また、新規の事業所の把握方法としては、事業開業届等の閲覧（保健福祉事務所）や、法人設立届の閲覧（市民税課）により調査します。 ・さらに、未申告者に対しては、随時申告を促すなどの対応を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,068
		合 計		1,068

3. 活動内容

活動指標1	名称	申告件数		単位	件
	内容説明	償却資産の申告件数（1件＝1事業所）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4,000	4,000	4,000
		実 績	3,410	3,281	―――
活動指標2	名称	新規事業所件数		単位	件
	内容説明	保健福祉事務所等で調査			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	300	300	300
		実 績	171	137	―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・電算システムを活用しながら課税内容等の精査及び見直しを図り、適正かつ公正な評価を行っていきます。 ・関係課及び関係機関との連携・情報収集を適宜行い、償却資産未申告者の把握と適正な申告の促進に努めます。					

事務事業名	出納事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	会計課	会計課	出納資金担当	早坂 清敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
	事業費		962		886		1,113			
	人件費		42,408		42,003		42,003			
	総事業費		43,370		42,889		43,116			
適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。 また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。										
手段、手法【実施手法：直営】										
・金融機関等で納付された収入済通知書等の内容を精査し、財務会計システムに入力します。 ・また、日計表・預金現在額書等を作成し、日々の収入額の整理及び把握をします。 ・支出伝票である支出負担行為書の確認、支出命令書の審査及び支払までの事務を正確かつ迅速に行います。										
成 果（効果・予測）										
日々の収入及び支出を財務会計システムで処理することにより各課において的確な収支状況を管理できます。										
3. 活動内容										
活動指標1	名称		領収済通知書					単位	枚	
	内容説明		領収済通知書（収入伝票）等処理件数							
	指標値		28年度		29年度（当該年度）		30年度			
		予 定	34,500		33,000		34,000			
		実 績	32,805		34,233		――			
活動指標2	名称		預金現在額書					単位	枚	
	内容説明		金融機関からの収入状況等の報告に基づく集計表の作成							
	指標値		28年度		29年度（当該年度）		30年度			
		予 定	5,400		5,400		5,300			
		実 績	5,355		5,293		――			
活動指標3	名称		領収済通知書の精査及び預金現在額書の作成					単位	枚	
	内容説明		郵便局納付分の領収済通知書の精査と預金現在額書の作成							
	指標値		28年度		29年度（当該年度）		30年度			
		予 定	136,500		132,000		132,000			
		実 績	131,524		126,513		――			
活動指標4	名称		支払伝票					単位	枚	
	内容説明		支出負担行為書・支出命令書等処理件数							
	指標値		28年度		29年度（当該年度）		30年度			
		予 定	81,000		81,000		81,000			
		実 績	81,312		80,565		――			
課 題										
担当職員（会計課・予算執行主管課）の知識・処理能力を引き続き維持向上していく必要があります。										

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	予算執行主管課職員への指導等をさらに強化することで、引き続き会計事務の適正かつ効率的な処理に努めていきます。					

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
新規施策推進基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	381	11,150	1,003
	人件費	2,232	2,211	2,211
目 的	総事業費	2,613	13,361	3,214
寄附条例に基づき収受した寄附金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・新規施策推進基金で寄附金及び基金の運用益を積み立てます。 ・事業実施が可能な額に達したときは、事業の財源として一般会計に繰出します。 ・寄附の状況などについて公表します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,003
		一般財源		0
		合 計		1,003

活動指標1	名称	寄附の件数		単位	件
	内容説明	新規施策推進基金への寄附の件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
		実 績	3	7	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	基金の管理を引き続き適正に実施していきます。					

事務事業名	公債管理基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公債管理基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	35	68	76
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	109	142	150
将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 前年度繰越金の一部を基金に加え、運用利息を基金に積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		76
		一般財源		0
		合 計		76

3. 活動内容

活動指標1	名称	基金積立額		単位	億円
	内容説明	公債管理基金への積立額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0.82	0.72	0.6
		実 績	0.82	0.72	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	将来の元利償還に充てるための財源を確保する当該基金について、引き続き適切な管理を行ってまいります。					

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整担当	樋田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内各部かい		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,232	2,211	1,842
	目 的	総事業費	2,232	2,211
自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強化を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。			

3. 活動内容								
	活動指標 1	名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体			単位	枠	
		内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定	120	120	120		
			実 績	104	77	－ － －		
成 果（効果・予測）								
自主財源を確保することで、自主自立の行財政運営を行うことができます。								
	活動指標 2	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
課 題								
・ 広告媒体の拡充が求められます。 ・ 自主財源の確保について、手法の研究が必要です。								
	活動指標 4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	自主財源を確保するため、引き続き広報やまとやホームページ等へ広告を掲載するとともに、新たな自主財源の確保策について検討を進めます。					

事務事業名	予算編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
		地方財政法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
総合計画に位置づけられた実施計画事業及び財政計画に位置づけられている歳入		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	25,296	25,055	25,055
目 的	総事業費	25,296	25,055	25,055
実施計画採択事業を確実に実現するため、持続可能な財政運営を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 担当部とのヒアリング等を通して、予算案を作成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
3. 活動内容				
活動指標1	名称	予算編成日数		単位 日
	内容説明	ヒアリングの日数の合計		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	55	55
		実 績	55	56
活動指標2	名称	査定事業件数		単位 件
	内容説明	予算査定の事業数（特別会計、企業会計含む）		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	300	350
		実 績	350	330
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	当初予算編成における収支不足額について、特例地方債による対応が恒常化しています。一方で近年、財政調整基金は安定傾向にあることから、財政調整基金のあり方や機能など、有効な活用方法を研究し、後年度の公債費の抑制やさらなる財政の健全化を図る必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	サマーレビューやトップヒアリング、事務事業評価の結果を活用し、予算編成を効率的に進めていきます。					

事務事業名	交付金算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方交付税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
地方交付税		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	4,421	4,421
目 的	総事業費	3,720	4,421	4,421
税源の補完措置としての交付税額を算出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基礎数値及び事業費補正等を県に報告します。基礎数値により収入、需要額を算出します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	作成日数		単位	日
	内容説明	県依頼から提出までの日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	70	70	70
		実 績	70	70	---
活動指標2	名称	作成数（～式）		単位	回
	内容説明	交付税算定回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	基準財政需要額などの指標の分析を通して、本市の財政運営に役立てるように努めていきます。					

事務事業名	地方債借入事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		地方財政法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
借入地方債			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	3,720	4,421	4,421
目 的		総事業費	3,720	4,421	4,421
税の年度間にわたる平準化を図ることに加え、恒久的減税等による減収を補てんします。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 起債対象事業について、県からの起債同意（許可）を受けた後、財政融資資金等より借入れます。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	借入額			単位 億円
	内容説明	臨時財政対策債を除く普通会計ベースの借入額の総額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	41.4	46.4	56
		実 績	31.8	36.1	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度 I：現状のまま継続
	地方債については、残高を把握しながら、後年度負担を配慮して、借入事務を行います。				

事務事業名	地方財政状況調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
普通会計の歳入歳出決算			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	6,324	6,264	6,264
目 的		総事業費	6,324	6,264	6,264
普通会計の決算分析により、効率的な行財政運営の達成について把握します。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 全国統一基準に基づいて地方財政状況表を作成します。			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	地方財政状況調査表の作成件数			単位 表
	内容説明	国の作成要領に基づき作成した調査表の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	75	75	74
		実 績	75	74	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度 I：現状のまま継続
	年々、総務省による調査内容が詳細多岐になり、複雑化しておりますが、財務会計システムを利用して効率的に調査報告を進めていきます。				

事務事業名	施策の成果作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般会計、特別会計の収支決算		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	1,474	1,474
目 的	総事業費	3,720	1,474	1,474
市民への説明責任を果たすとともに、PDCAサイクルの確立を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・各事業担当主管課に前年度に行われた事業について内容を聴取し、決算における主要な施策の成果の説明書を作成します。 ・決算審査において決算数値とともにその事業効果について公表します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容

活動指標1	名称	作成所要日数		単位	日
	内容説明	主要な施策の成果の説明書の作成に要する日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	50	50	50
		実 績	50	50	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	事務事業評価システムとの連携により、事業主管課等における効率的な作業が実現したほか、財政課による編集作業についても効率化が図られています。 市民への分かりやすさに重点をおき、財政指標等の説明に配慮していきます。					

事務事業名	補助金申請事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)	
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	744	737	737
目 的	総事業費	744	737	737
市が設置する各種施設等を整備促進するための財源の確保を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	施設整備を担当する事業主管課と調整を図り、補助対象となる事業を選定し、県へ補助金の交付申請を行います。			

活動指標1	名称	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付申請回数			単位	回
	内容説明	補助金交付申請等回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	5	
		実 績	6	5	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	補助金が活用できる事業の推進を図っていきます。					

事務事業名	国県等調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路交通法、交通安全対策特別交付金等に関する政令、地方税法		
		首都圏等財特法 等		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
各法令等の対象事業		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,976	2,948	2,948
目 的	総事業費	2,976	2,948	2,948
対象事業の執行状況や充当状況を把握、確認し県及び国に報告します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 契約書、設計書、仕様書を参考に、事業の執行状況や交付金等の歳入の充当状況を把握、確認し、調書及び報告書類を作成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	県への報告回数			単位	回
	内容説明	期限内に報告した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	50	50	――	
活動指標2	名称	調査日数			単位	日
	内容説明	照会を受け回答に要した日数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	30	30	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	国及び県への回答について、その集計結果を県等から入手し、本市と県内各市町村の調査結果と比較することにより、本市の財政運営に役立てるようにします。					

事務事業名	財政状況等情報公開事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	744	737	737
目 的	総事業費	744	737	737
大和市の財政状況を市民に公表することにより、市の説明責任を果たします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・財政状況の公表 地方自治法、大和市財政状況の作成および公表に関する条例により毎年2回（6・12月）、「大和市の財政状況」で本市の歳入歳出予算の状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高等を公表します。 ・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。				

3. 活動内容

方債及び一時借入金の現在高等を公表します。 ・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。	活動指標1	名称	「大和市の財政状況」公表回数			単位	回
		内容説明	財政状況を公表した回数				
		指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	2	2	2	
			実 績	2	2	— — —	
成 果（効果・予測）							
大和市の財政状況等を公表することにより、市民が市の財政状況を知ることができます。	活動指標2	名称	広報誌への市の財政状況等掲載回数			単位	回
		内容説明	広報やまとへの財政状況等記事の掲載回数				
		指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	3	3	3	
			実 績	3	3	— — —	
課 題 今後、より多くの市民に情報を提供するために、公表の手段を増やせるよう検討します。また、市民にとって、より分かりやすくなるよう内容を検討していきます。	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	「大和市の財政状況」を正しく公表するとともに、市民に分かりやすい内容で公表していきます。					

事務事業名	公金管理運用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	会計課	会計課	出納資金担当	早坂 清敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
		大和市基金条例・大和市みどり基金条例・大和市文化振興基金条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財源（歳計・歳計外現金及び各種基金）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,440	7,369	7,369
目 的	総事業費	7,440	7,369	7,369
公金（歳計・歳計外現金及び各種基金）を確実にかつ有利な方法により保管し、効率的な資金運用により運用益を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市公金管理運用基準及び大和市債券運用方針に基づき、歳計現金及び歳計外現金については、支払準備金は普通預金で保管し、支払準備金を上回る余裕資金を安全かつ効率的に可能な限り長い期間運用します。各種基金に属する現金については、その基金の設置目的並びに積立及び取崩しの計画等を勘案して、安全かつ効率的に運用します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

に属する現金については、その基金の設置目的並びに積立及び取崩しの計画等を勘案して、安全かつ効率的に運用します。	活動指標1	名称	歳計・歳計外現金運用資金			単位	回
		内容説明	大口定期等の運用回数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	9	2	2	
成 果（効果・予測）			実 績	1	1	— — —	
安全で確実かつ有利な方法で運用することにより、歳計・歳計外現金については、財源の一部に充当することができます。また、基金に属する現金については、基金を増加させることになります。	活動指標2	名称	歳計・歳計外現金運用資金			単位	円
		内容説明	大口定期等の運用益（単位：円）				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	1,000,000	150,000	116,000	
		実 績	63,152	49,846	— — —		
課 題	活動指標3	名称	各種基金運用資金			単位	回
		内容説明	債券・大口定期等の運用回数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	55	50	50	
低金利時代が続く状況において、効果的運用を図って行く必要があります。			実 績	57	52	— — —	
	活動指標4	名称	各種基金運用資金			単位	円
		内容説明	債券・大口定期等の運用益（単位：円）				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	7,000,000	3,600,000	3,600,000	
		実 績	4,638,545	4,511,155	— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、安全でかつ効率的な公金の管理・運用に取り組めます。					

事務事業名	定期監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第2項・第4項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	24,227	29,771	28,300			
目 的		総事業費	24,227	29,771	28,300			
市長部局、行政委員会及び広域大和斎場組合における財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理の合理性・効率性を確保します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
毎会計年度1回、部、機関ごとに、事務事業を定め、事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し市民へ公表します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	監査対象部機関数			単位	機関
内容説明	監査対象部機関数×年1回							
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
	予 定		19	20	21			
	実 績		20	20	――			
成 果（効果・予測）								
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正、合理的かつ効率的に行われているか否かを確認することができます。		活動指標2	名称	調査項目数			単位	項目
			内容説明	監査対象部機関ごとの調査項目数×年1回				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	700	700	606	
				実 績	697	707	――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定				
				実 績			――	
昨今、監査機能の充実が期待されていることから、財務中心の監査から事務事業の有効性、効率性を監査する行政監査的な要素を強める必要があります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業です。予算の執行や各種の事務手続きが適正に行われているかどうか、さらには、予算のより効率的な執行、その費用対効果などさらに踏み込んだ内容についても実施を継続してまいります。					

事務事業名	例月出納検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第235条の2第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,249	9,874	8,484
目 的	総事業費	7,249	9,874	8,484
一般会計特別会計、病院事業会計及び広域大和斎場組合会計における公金の収納及び支払に関する事務の合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 毎月の計数の確認、現金の保管状況、資金運用状況及び公金収支事業を検査し、その結果については、市長及び議長へ報告します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	例月出納検査実施回数			単位	回
	内容説明	月1回×3会計×12月				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	36	36	36	
		実 績	36	36	――	
活動指標2	名称	検査項目数			単位	項目
	内容説明	一般特別9×12月 病院17×12月 斎場17×12月				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	516	516	516	
		実 績	516	516	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくこととなります。					

事務事業名	決算審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法第233条第2項				
		地方公営企業法第30条第2項				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,768	5,232	5,561
目 的	総事業費	4,768	5,232	5,561
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行又は事業経営の合理性・効率性を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 一般会計特別会計及び基金運用状況、病院事業会計及び広域大和斎場組合会計における決算書等調書の計数の照合審査を行い、関係課等への質問、説明を聴取した後、決算審査を実施し、市長へ決算審査意見書を提出します。			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	0
			合 計	0

3. 活動内容

活動指標1	名称	決算審査実施回数			単位	回
	内容説明	3会計×年間1回				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標2	名称	審査対象部調書数			単位	調書
	内容説明	審査対象調書数×年間1回				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	18	18	18	
		実 績	18	18	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくこととなります。					

事務事業名	財政援助団体等監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第7項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	521	368	590
目 的	総事業費	521	368	590
財政援助団体の補助金等に係る出納、指定管理者の施設管理業務に関する会計その他の事務を対象とし、経理事務が適正に処理されているかを監査します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 財政援助団体や指定管理者の中から、おおむね2年先の実施対象を決定し、補助金等の出納事務を中心に事務の執行が適正かつ効率的に行われているか試査（一部抽出）又は精査し、その結果を報告し、市民に公表します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	対象団体数			単位	団体
	内容説明	年間1団体				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	調査項目数			単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間1回				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	8	8	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。実施方法については、財政援助団体や指定管理者に対する監査は、行政組織とは異なる独自の視点や方法が求められる場合があります。そのため、相手方の事業内容や規模、さまざまなコストやその成果などを考慮し、対象団体に合った監査実施計画を立案して弾力的に実施します。					

事務事業名	住民監査請求事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法第242条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,886	4,495	9,285
目 的	総事業費	7,886	4,495	9,285
財務会計事項に関する違法又は不当な処理を予防し、是正し、それに起因する損害の回復等を図ることにより、財務会計処理の適正化を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 請求人の監査請求に基づき調査項目を定め、監査請求対象事業に関する財務会計処理が適正に行われているかを精査し、その結果を請求人に通知するとともに市民へ公表します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	住民監査請求件数			単位	件
	内容説明	住民監査請求件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称	調査項目数			単位	項目
	内容説明	請求内容に対する調査項目数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	12	6	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。					

事務事業名	工事監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第5項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	442	0
目 的	総事業費	0	442	0
工事事務及び施工について合理性・効率性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 技術調査を委託して、計画・設計・契約についての監査を行い、その結果を報告し、市民に公表します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	対象建設事業数		単位	事業
	内容説明	年間1回1建設事業（23年度から隔年実施）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	1	――
活動指標2	名称	調査項目数		単位	項目
	内容説明	調査項目数×年間1回			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	5	0
		実 績	0	4	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、実施していくことになります。（隔年実施）					

事務事業名	健全化判断比率審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	595	590	737
目 的	総事業費	595	590	737
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政状況を正確に把握し、健全な財政運営が行なわれているかを審査します。 手段、手法【実施手法：直営】 決算書及び決算統計資料を中心に諸帳票、証書類と照合審査を行い、健全化判断比率の算定及び算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施し、市長へ健全化判断比率審査意見書を提出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

断比率審査意見書を提出します。

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	健全化判断比率審査実施回数				単位	回
	内容説明	年間1回					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	1	1	1		
		実 績	1	1	－ － －		
活動指標 2	名称	審査対象指標数				単位	指標
	内容説明	審査対象指標数×年間1回					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	5	5	5		
		実 績	5	5	－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		

成 果（効果・予測）

健全な財政運営が行なわれているか否かを確認することができます。

課 題

市の財政状況の将来性を公表することにより、市民への説明責任が一層増していくものと思われます。

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められている事業なので、法の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。					

事務事業名	健全化判断比率算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市に係る全ての会計		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,976	1,474	1,474
目 的	総事業費	2,976	1,474	1,474
大和市全体の財政状況について把握します。 【手段、手法【実施手法：直営】】 地方財政状況調査表や地方交付税の算出資料の数値等をもとに健全化判断比率及び資金不足比率を作成し、監査委員の審査を経たうえで議会に報告します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

成 果（効果・予測） 健全化判断比率、資金不足比率を明確にすることで、市民に市の財政状況を知らせることができます。	活動指標1	名称	作成指標数		単位	指標
		内容説明	健全化を判断するために作成する指標数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	5	5	5
			実 績	5	5	---
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
課 題 健全化判断比率等を分析し、中長期的な視点で財政運営を行うことや市民により分かりやすく財政状況を公表していく必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	市民により分かりやすく公表していきます。					

事務事業名	新公会計制度財務書類作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財務書類（普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	5,015
	人件費	744	3,685	3,685
目 的	総事業費	744	3,685	8,700
本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 各会計の決算及び公社、財団の決算等により財務書類を作成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,015
		合 計		5,015

3. 活動内容

活動指標1	名称	普通会計ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務諸表の作成表数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標2	名称	連結ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務書類の作成表数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	財務状況の透明性の向上、説明責任の履行を果たす上で、今後も作成していきます。 また、統一的基準に基づく財務書類の作成へ向けた準備を行います。					

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第2担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）					
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	10,970	10,978	11,120		
	人件費	15,252	16,507	16,507		
目 的	総事業費	26,222	27,485	27,627		
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		11,120			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		11,120			
	3. 活動内容					
賦課事務に必要な課税資料又はデータをe L T A X（地方税ポータルシステム）ASP業者を介して、電子的に送受信します。	活動指標1	名称	電子申告受付件数	単位	件	
		内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	4,400	4,800	5,100
			実 績	4,826	5,116	— — —
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	電子申告受付件数	単位	件	
内容説明		電子申告件数（支払報告書等）				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	145,320	154,800	155,000	
		実 績	154,465	219,368	— — —	
・納税義務者の利便性が向上します。 ・申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・事務の効率化、正確性が確保されます。	活動指標3	名称	電子申告受付件数	単位	件	
		内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	900	1,000	1,300
			実 績	886	1,196	— — —
課 題	活動指標4	名称		単位		
内容説明						
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
・システムを円滑に運営するとともに、各税目における電子申告率の利用率を高め、事務の効率化を進める必要があります。また負担金(システム維持経費)が年々増加傾向にあるため、利用率向上に向けての普及啓発などを工夫することにより事業費を抑えていく必要があります。						
・制度の流れに即し、新たな機能が追加されていく中、対応のため事務の流れの仕組み・運用を都度改めていく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	地方税に係る事務の電子化は進み、その中心を担うエルタックスの役割はますます高まっており、今後も利用者が増加していくことが見込まれます。					
	また、ふるさと納税、電子納税関連等の用途に新たな機能が予定されていることから、今後も事務の改善を図りながら対応しつつ、修正すべき機能等は運営団体に改善の要望を行っていきます。 なお、利用者増加による事務量も増加しているため運用等の工夫をしていく必要があります。					